

【諸塚村】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	84	85	87	90	85
② 予備機を含む 整備上限台数	0	0	100	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	87	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	100	0	0
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	0%	0%
⑥ 予備機整備台数	0	0	13	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	13	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	0%	15%	0%	0%

確認事項

- ・ 令和7年度以降の児童生徒数については、直近の学校基本調査と住民基本台帳をから推計している。
- ・ 予備機については、国の補助金上限の15%を最大で活用するものとする。

(端末整備・更新計画の考え方)

令和3年度に小中学校に予備機（教師用含む）、合計120台整備（Apple）している。今回のGIGAスクール構想第2期における端末整備・更新では、令和8年度の児童生徒数に予備機15%を加えた100台（Chrome）を令和8年度に購入する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○ 対象台数：120台

使用可能な端末は学校や公共施設等での再利用を検討するが、再利用に適さない端末については、適正に手続きを行い再資源化に努める。

- ・ 端末のデータの消去方法

処分事業者へ委託する。

○ 処分方法

- ・ 検討中

【諸塚村】

ネットワーク整備計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
ネットワークアセスメント実施の有無	有	無	無	無	無

必要なネットワーク速度の確保について

- ① 令和 6 年度に村内全校（3 校）において、ネットワークアセスメント調査を実施した。
結果、学校ネットワーク運用において、現状では大きな問題はないとのことであった。
※ インターネットスループットは、文科省の指標（30 人で 54Mbps）を満たしている。
- ② ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、現在早急に対応する必要はないが、電波強度、電波干渉の項目等で、今後、改善について検討の余地ありとの報告もあったので、次期タグレットの入れ替えに合わせ検討していく。

【諸塚村】

校務 DX 計画

○ 国の取組について

令和5月3月の「GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言において、今後数年かけて校務系・学習系ネットワークの統合と次世代の校務支援システムの整備を行うとともに、クラウドツールの積極的な活用による負担軽減・コミュニケーションの活性化を推進すべきとされている。

○ 宮崎県校務 DX の取組について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」においては、「校務 DX」に関する、以下の3つの具体的取組を設定している。

① 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行います。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを共通ポータルサイト等への掲載を通して、広く周知する。

② 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等を着実に準備を進める。

③ 校務における生成 AI の活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成 AI の校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成 AI の活用が推進されるよう支援する。

○ 本村での取組

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」に係る取組に加え、「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」等を参考に、県の取組に並んで、本村でも次に掲げる事項を重点的に取り組む。

(1) GIGA 環境・汎用クラウドツールの一層の活用

全ての県立学校の教員には、校務用の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが活用できる環境にある。自己点検の結や「教職員向けの調査やアンケートのクラウドサービスの活用」といった校内におけるクラウド活用は、多くの学校で行われている。

これまで校内の業務が中心で進められてきたクラウドサービスの活用について、先進地域の事例紹介、ICT 支援員を活用するなど、支援していきたい。

(2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

FAX や押印等について、ほとんどの学校でやり取りが行われている現状である。文部科学省は「教育 DX に係る当面の KPI」を設定し、FAX でのやり取り・押印を原則廃止した学校を令和 7 年度末までに 100%とすることとしており、制度・慣行の見直しを行うとともに、各学校や FAX での送付や押印を求めている関係団体・事業者等を把握し、制度・慣行の見直しを図るよう求める働きかけを行っていく予定である。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの策定

本村で作成している教育情報セキュリティポリシーについても、国や県の方向性や現状を的確に把握しながら、随時改正を行っていく予定である。

○ 今後の校務支援システムの在り方について

現在の校務支援システムは、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会のもと、全県下で統合型校務支援システムの共同調達を行っているが、現行のシステムは、ネットワーク分離によるオンプレミス型運用であり、学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積された校務系データとの連携が困難であったり、クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができなかったりするなどの課題が見られる。

これらの学校における校務支援システムの更新や導入においては、国の次世代の校務デジタル化実証事業の成果を参考にしながら、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施等を視野に入れて検討を進めていく。

【諸塚村】

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

Ⅰ. Ⅰ人Ⅰ台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「Ⅰ人Ⅰ台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿」として、本村では、個別最適化された学び、協働的な学び、能動的な学びを推進します。

個別最適化された学びでは、生徒の理解度に応じた教材を提供し、協働的な学びではオンラインでの共同作業を通じてコミュニケーション能力を育成します。

2. GIGA 第Ⅰ期の総括

本村では、令和 3 年度に各小中学校の児童生徒及び教職員向けに 120 台のタブレット PC と通信ネットワーク整備を完了させ、教職員向けの研修を順次行うなどし、運用を開始することができました。その後も授業支援アプリや主要教科のデジタル教科書の配備等を行い、ICT 環境の整備を推進しています。

しかし、予備機が少ないため故障した場合の代替機の調達、学校間・教職員間での ICT スキルの差が課題となっている。

3. Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用方策

GIGA スクール構想では、個別学習やオンラインを通じた協同学習、デジタルポートフォリオによる学習成果の記録、プログラミング教育の推進等が挙げられます。本村では、独自の取組として、プログラミング学習でも活用している。今後、デジタル教材の活用、オンラインでしか体験できない学校間の交流等も重要と考える。

本村ではⅠ人Ⅰ台端末が児童生徒の ICT スキル獲得のために、ICT 機器（大型提示装置、書画カメラ、デジタル教科書等）を計画的に整備し、授業支援アプリやデジタルドリル等を導入し、常に児童生徒が使用しやすいアプリの選定を行い、学習効果の向上を目指す。また、児童生徒が ICT スキルを獲得するめに、教員の ICT 活用能力の向上に対する取組も推進する。